

20251105_農業ビジネス研究会_議事録

日 時：2025 年 11 月 5 日（水）19:00－20:40

場 所：Zoom

テーマ：令和の米騒動の背景と今後の見通しについて

ゲスト：安藤光義さん（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

参加者：14 人

（NPO 法人理事長、会社役員、大学教員、会社員、ジャーナリスト、公務員、
日本酒学講師・唎酒師、行政書士、司法書士など）

目次：

Q1：米政策はどのように行われきたのでしょうか？

Q2：令和の米騒動の後、新米が出ても価格が下がらないのはなぜでしょうか？

Q3：今後の米政策の動向はどのようになるのでしょうか？

発表：

Q1：米政策はどのように行われきたのでしょうか？

明治時代、日本は米を外国から輸入していました。米の自給はできていませんでした。大正時代にも米騒動が起きました。物価の上昇に対して賃金の上昇が追い付かなかったことも原因の一つとされます。それを契機に、米価を安定させるため朝鮮での米生産を振興し、米を移入するようになりました。その結果、多くの米が流入することになり、国内の米の価格下落の圧力となりました。そのため米穀法が制定され、政府がコメの価格を調整する政策がとられました。

戦時中に食糧管理法が制定されました。国家が米の全量を管理、統制を行いました。この仕組みは戦後も続きました。戦後すぐは食糧難の時代であり、米は配給でした。当時の米価は低く抑えられていました。

1955 年以降、日本が高度成長期に入りました。財政的な余裕も生じ、所得の再分配ができるようになりました。生産者米価は上昇します。政府は米を農家から高く買って、消費者に安く売ることになりました。その差額（売買逆ザヤ）は政府が補填しました（食管赤字）。米の生産は増加を続け、ようやく自給ができるようになると同時に生産過剰が食管赤字とともに問題となります。ただし、安価な米を国民に配給していた経済的な意味はあったと考えることができます。低米価は労働者の食料支出を抑え、それが賃金上昇に抑制的にはたらくことになり、その結果、日本の国際競争力の強化につながっていたという見解もあるようです。

米の生産過剰は食管赤字を増大させます。政府は米の買い取り量の増加を抑えて財政負担を減じようとしします。米を買い取ると倉庫代もかかるからです。そこで、1971 年、減反政策が本格的に開始されました。山間部の棚田には植林が進み、平場の条件のよい水田も転用規制が緩められ、農地がつぶされることになりました。米農政の大きな転換点でした。食管制度の維持のために農家はやむを得ないとして受け入れられました。しかし、そのすぐ後の 1972 年に世界的な食料危機が起きました（世界的に不作となり、食料需給が逼迫、食料の価格が高騰）。1973 年、米国が大豆の輸出停止を行い、日本でも大きな騒動となりました。食料安全保障が課題として浮上してきました。

1973 年に第一次オイルショックが発生し、高度成長が終わりました。日本は経常収支赤字に転落し、石油と食料を輸入するお金がなくなります。食料自給率向上のため、食管赤字対策として始まった減反は転作に変更されました。転作水田で麦、大豆を生産すると奨励金が支払われる仕組みです。これが現在の水田活用の直接支払交付金へとつながっていきます。

減反開始とともに始まった自主流通米制度での米の流通は増加を続け、流通の自由化が進み

ます。1993 年の平成の米騒動が食管制度にとどめを刺したともいわれています。同年、ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意が行われ、1995 年、食管法廃止となりました。

2002 年、米政策改革大綱が策定され、生産調整はネガ配分からポジ配分に方法が大きく変更され、産地づくり交付金が設けられましたが、米の需給調整はうまくいきませんでした。米価は下落を続け、米価が下がらないような政府介入も行われましたが、旧品目横断的経営安定対策に対する不満もあり、2009 年、農業者戸別所得補償制度を掲げた民主党が政権交代を果たします。2012 年、自公政権に戻り、生産調整の廃止を決定します。しかし、生産調整は実質的に残り、米の生産過剰を抑えるための取り組みが続きました。

Q2：令和の米騒動の後、新米が出ても価格が下がらないのはなぜでしょうか？

農水省の統計が正しいとすれば、供給が需要を上回っているので米価は下がっていくはずですが、米の価格弾力性は小さいので供給が増えれば価格は大きく下落することになります。しかし、現在までのところ、供給が増えても価格は下がっていません。昨年、農協が米農家に提示した最初の概算金はそれほど高い金額ではなかったようです。これに対して、民間業者がかなり高い買取価格を提示したため、農協は買い負け、十分な米を集荷できなかったようです。そこで今年、農協は高めの概算金を提示しました（3 万円/60 kg という農協もある）。米の仕入れ値が上がっていますので消費者米価も高くなっているのでしょうか。しかしながら、繰り返しとなりますが、政府の統計が正しいとすれば、供給が需要を上回っています。論理的には米価は下がるはずなのですが、今までのところ米価は下がっていません。現在のような水準の米価が続くと、賃金は上がっておらず、家計は厳しい状況にあるため、国産米は安価な輸入米に需要を奪われかねません。

Q3：今後の米政策の動向はどのようになるのでしょうか？

農政は、助成金を支給することで主食用米から麦、大豆、飼料用米などへのシフトを進めてきましたが、主食用米の価格上昇によってこれまでの政策は機能不全に陥りつつあります。現行の助成金では転作作物は割が合わなくなってしまうからです（生産調整を維持するのであれば予算を増やして助成金の単価を引き上げなければなりません）。主食用米に戻る動きが飼料用米などで進んでいます。飼料用米は半減しました。これまで生産調整水田の担い手となってきた大規模経営は、年間の作業スケジュールの関係もあり、麦、大豆をいきなり減らして主食用米の転換することは難しく、まだ大きな変化はみられません。しかし、現在のような米価水準が続くとどうなるか分かりません。主食用米へのシフトが全面的に進むと米価は暴落するとともに、価格変動は激しくなってくるでしょう。今後、米価がどれくらいの水準で落ち着くかが、政策の方向性に大きな影響を与えることになるでしょう。現時点では生産者は様子を見ているのではないのでしょうか。

以上